

阿部論文へのコメント

森田陽子

(名古屋市立大学大学院経済学研究科)

総括的なコメント

○児童手当が子供に対する支出の増加や親の生活観の改善などを通じて、子どもの効用を高める効果があるのかを、2002年のアンケート調査を用いて分析している。

○児童手当制度の改正が頻繁に行われ、児童手当に対する関心が高まる中、児童手当の有効性を実証的に測ろうとするこの論文の意義は高い。

質問

○児童手当の効果を検出することがこの論文の目的であるならば、児童手当以外で子供にかかる費用に影響を与えられる要因をできるだけコントロールする必要がある。留意すべき点は、被説明変数が世帯の子供にかかる費用の総額であることと、サンプルに含まれる子供の年齢の幅が広いことである。

被説明変数については、世帯の子供にかかる費用の総額になっているため、現在児童手当の受給対象である子供が何人いるか、子供の年齢構成などの影響が含まれる。

子供の年齢の幅については、22歳までの子供の費用を見ているため、現在児童手当を受給している（受給対象である）サンプルと過去にそうであったサンプルの両方を同時に扱っていることになる。前者においては現在受給の現在の影響であり、後者においては過去の受給の現在への影響を見ていることになる。また、両者の間では利用できた児童手当には違いがある。このため、仮に児童手当ダミーが有意であるという結果であったとしても、解釈は異なったものとなるはずである。

分析の精度をあげるために、推定式の改良、サンプルの整理が必要と思われる。

○児童手当受給ダミーを世帯所得 400 万円以下のサンプルに限定する必要があるのだろうか。

○本文中にもふれられているが、児童手当の支給額が小額であるため、児童手当受給ダミーで児童手当の効果を計測することは難しいと思われる。ダミーではなく、所得弾力性を測ってはどうか。